

地域 ORC 2006 年度 地域人材像ワーキンググループと 1 班、2 班の合同研究会

日時 7 月 15 日 (土) 午後 1 時 - 3 時半
場所 龍谷大学深草学舎 紫英館 2F 第 3 共同研究室
テーマ 「地域公共人材像の提示をめぐる論点の整理」
司会 白石克孝
報告者 土山希美枝 「2 班の活動からみた地域公共人材像について」
コメント 白石克孝 「地域公共人材像のフレームワークについて」
出席者 園田正彦 (株式会社 三井物産戦略研究所 国土・地域振興室室長
上席研究員)
新川達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)
西田俊之 (熊本市経済振興局 局次長)
富野暉一郎 (龍谷大学法学部 教授)
白石克孝 (龍谷大学法学部 教授)
土山希美枝 (龍谷大学法学部 助教授)
広原盛明 (龍谷大学法学部 教授)
辻本乃理子 (大阪健康福祉短期大学 講師)
的場信敬 (博士研究員)
田村瞳 (リサーチ・アシスタント)
西原京春 (リサーチ・アシスタント)
配布資料 「地域人材像の議論をめぐって」

内容

白石：プロジェクト発足当初から、地域人材像に関しては、1 班で理論的に人材像モデルをたて、2 班が具体化していくこととなっています。まだ 1 班が期待どおりの活躍をできていませんが、最終的には、地域人材像の理論的枠組みを 1 班で考える方向性で検討していきたいと思います。具体的には 1 班の担当者が、本の出版も含めて、どこまでフォローしていくかを検討していくつもりです。

土山：「2 班の活動からみた地域公共人材像について」

・2 班にとっての地域人材像の位置づけと期待

2 班は 実践による、いいかえれば手がかりのあるところ、できるところから研究活動を展開する方針で、研修を中心に行ってきました。しかしそれには限界があり、自治体職員研修の改革の課題として、理論形成的な部分をどうするのかという課題が残ります。LORC 全体像の中のどの枠組みで展開し、どのような人材を育てるの

がいいのかという基本的認識をふまえたうえでのアプローチが重要となってきます。つまり、プロセスを変えた結果、どのような人材が求められるのか、研修・教育の目標となるモデル像が必要です。

また、実践的アプローチからは手薄になりがちな、手がかりがないところへのアクセス、つまりNPO、NGO、市民セクターなど「現状での空白領域」へのアクセスをどうしていくかが今後残された課題のひとつです。しかし、1班がNPO政策研究所と「志の森大学」プロジェクトに取り組んだことはとても力強く思います。

・2班の研究活動の蓄積

自治体職員研修が大きな問題を抱えていますが、実際にアンケート調査を実施して、何が問題かについては一定の集約をみることができました。

また、地域人材が活動するための公共性とは何かを議論しました。しかし概念的で、統一の見解を得るにはいたりませんでした。

・教育・研修系ワーキンググループの成果、今後の展開

熊本において協働研修を行いました。今年度はそれをモデル化あるいは応用し、自治体改革を進めていきたいと思います。課題としては、研修の体系性の問題、開放性の問題があげられます。

・2班とワーキンググループ、人材像

1回研究会では、これまでの活動をふまえ、2班の当初の課題意識をどのように成果として収斂させるかが議題のひとつとしてあがりました。現在、いくつかの新しい自治体からも研修の希望があり、期待している以上の活動が展開できそうです。ただ、実践化のスタイルだったので、NPO、NGO、市民セクターでの人材育成といった、現状での「空白領域」へのフォローや、大学における研修・教育の課題と可能性を意識的に検討していく必要があります。

これまでも、人材像について研修がもつ問題をみいだしてきました。そして、空白領域に対して、どういうことが期待されるのかをある程度議論してきました。たとえば、新しい領域として職業的地域人材のフレッシュマンとしての層（学部卒など）や、中堅の職業的人材像などを細分化し、どの層にどの程度の能力を求めるのかといったことを検討してきました。

白石：最後のところですが、管理層、トップなど、それぞれの層に応じたモデルがあるということですか、あるいは研修のあり方が違うということですか？

土山：モデル像です。モデル像によって、研修のあり方も考えるということですか。

西田：地域人材像に見合う職員研修などをすればいいのではないのでしょうか。しかし、し

しっかりした組織、制度がなければ下の方は動けません。たとえば熊本市での研修の例をあげますと、研修によって人のあり方は変わりましたが、仕事の内容は変わっていません。それが現実です。

白石：1班と人材像のグループで考えてきたことの1つは、パートナーシップの枠組みでものごとをすすめるには、そのための予算がおりなければ、組織として取り組むことが難しく、その成果は個人の努力しだいになってしまいます。現状のように、使途目的が決められていた単発の予算では、実施は困難です。研修だけではうまくいかないのではと危惧されます。

また、公共性の責任領域について少しお話ししたいと思います。1年目、2年目には、協働と地域参加について議論してきました。そして人々のエンパワーメント、社会関係資本のあり方によって、協働のありかたがかわることを確認しました。

さらに、キーワードが協働からマルチパートナーシップへ変換していることを確認しました。協働というときは2者のパートナーですが、イギリスなどでは多数のパートナーが参加しています。私たちも狭い範囲にとらわれず、マルチパートナーシップの枠組みでとらえていきたいと思います。

次に、ガバナンスと政府自治体の関係はどのようになっているのかという疑問があります。ボブ・エヴァンスの著では、まず、地方政府としての確立があり、その上で、ガバナンスを考えないといけないとしています。市民の責任や新しい公共性という言葉だけで解決しないで、現状で実際、自治体はどうあるべきかを考える必要があります。マルチパートナーを前提とした、しっかりした自治体の定義がなければ、政府はあってもなくても同じという意味での小さな政府、民営化になってしまう恐れがあります。

最近、代議制民主主義が機能しなくなっているのではという危惧があります。しかし、さきほど土山先生がおっしゃったことは、あるヒントになります。それぞれの階層によって人材像があるというように、キーパートナーがいくつかあり、それぞれが政策についてのアカウントビリティがあり、コミュニケーション能力をもって、説明責任をはたさないと、討議制民主主義を果たすことはできないわけです。討議民主主義が正当性を獲得するためにも説明責任をはたすことが求められています。それは、住民や他のパートナーと上手くやるという意味ではなく、討議制民主主義をしっかり守っていくためにも必要なわけですね。

その際には、組織運営の民主的あり方も課題となってきます。パートナーを構成する諸組織の運営は、透明性が高く、組織内の民主主義が機能していないと、マルチパートナーシップへの信頼を勝ち取ることはできないからです。

民主主義の再構築が大きな世界的テーマになっています。学会や実務でも大きなテーマなのに、日本の協働の議論では民主主義が抜け落ちていきます。地域の再生、発展に民主主義を組み込んでいかないと、世界の動きに取り残されてしまいます。また、

なぜ、民主主義が必要なのかをよく議論する必要があります。

イギリスでは、マルチパートナーシップによらないと、お金を動かせないような補助金制度がたくさんあります。しかしこれらの仕組みは、お金は政府がにぎっているトップダウン型になっています。イギリスの例をそのままではとりいれることはできません。日本では、政府ではなく、いかにすれば地方自治体が主人公としてマルチパートナーシップを促進する契機となり得るのか考えないといけないと思います。

的場：討議制民主主義を達成できるような仕組みのなかで活動できる人材という側面と組織内民主主義を達成できるような人材の両方をしっかり考えるということですね。グッドガバナンスとグッドガバメントを区別するということが印象的でした。しかし、それには、自治体はどのように役割をはたすのか、たとえばイギリスのようなトップダウン型アプローチもありますが、LORC はどのような形をとりいれていくべきなのでしょう？

白石：国際比較をして議論していくべきですが、LORCとしては、グッドガバメントをきっちり位置づけてガバナンスを論じる必要性があるのではないのでしょうか。

土山：ガバナンスとマルチパートナーシップを可能にする人材が必要ですね。そうすると、その中で、職業人としての自治体職員はどのようなものか、自治体の外とのマルチパートナーシップ、ガバナンスを担う人材像とはどのようなものなのでしょうか？つまり、変容する地域社会をふまえて、ガバナンス、マルチパートナーシップの役をになう人材像はどのようなものなのでしょうか？

白石：NPO、市民セクターにおける人材像はなにか、どのようなものかという問題ですね。

土山：階層別モデルにもとづいて研修を2回くらい実施した上で、いろいろなところから批判をもらって、議論を深めていくという方法を考えていました。

白石：これまで調査してきた海外の事例では、個人としてのキャリアをみたとき、1つのポジションをライフタイムにわたってつとめている訳ではありませんでした。少なくとも、リーダー、サブリーダーはセクターをまたがっているいろいろな仕事を経験してきています。そうすると、人事政策のあり方についても議論が必要でしょうか？あるいは日本の現状の中で、そのような動きが既にあるのでしょうか？そもそも、参加協働の「プロ」は、いろいろなセクターを経験しているからこそ上手くつとまるものなのかどうかはわかりませんが。

土山：地域人材像に求められるセクターを越えた共通の要素があります。自治体の官僚組織の中では固有の能力が求められると思いますが、閉ざされた環境の中での限界が当然にあります。日本の中で人材のセクター間の移動は難しいかもしれませんが、自治体とNPOなどとの交流は行われています。たとえば、自治体職員がNPOの現場に1年赴任するという形も増えてきています。

園田：将来の行政の進むべき形がこうだから、このような人材が必要かという議論が欠け

ているようです。現状の話として、NPO が動く、そして産業化していくなど、横断的に動いています。大きなくりで動き、また、テーマごとに再編成しなければなりません。行政では対応できなくなるとすれば、NPO などどのような役割を果たせるのでしょうか？

土山：現状をどのように改革していくのか、その方向性はどのようなのでしょうか？現実の拘束の中でのアプローチが求められますが、理論的にはどうなるのでしょうか？

白石：小さな政府への方向を望む人、そうでないのを望む人もいます。同じ言葉でもその言葉の中にこめる意味が異なる可能性があり、場合によっては正反対の可能性もあります。ガバナンスにおけるガバメントの役割を具体化していくことが必要です。

園田：首長はいつかは代わります。部長クラス、課長クラスの職員には首長がいつ代わるかわからないという意識があって、率先して自らが動くようなことはしません。そうであっても下の人が働くので、あまり関係がないのです。自治体職員がしがらみと離れて活動するために NPO の役割が期待されています。

白石：政治的問題の回避にも NPO が必要ということですか。

園田：そうすると、NPO、NGO、市民セクターにはどのような人材がいるのかというのが一番の問題になっていきます。

今、民間で「キッズ・キッチン協会」というものを作っていますが、「いただきます」「ごちそうさま」などの言葉を習慣づけるよう訴えています。しかし、行政ではそのような活動はできません。「なぜ、それをいわなければいけないのか」と聞かれると応えることができないからです。協会や NPO ではその言葉を盛り込むことができます。このような NPO、NGO などの利点を上手く活用すればはかどります。

白石：英国では大きなテーマごとに地域予算が作られます。多くは数年の年限で予算が付きます。そしてそのテーマにそってマルチパートナーシップの下で予算の使い方を議論し、計画をつくっていきます。ある領域では自治体を中心、またあるときには、他のパートナーが中心になるような事例がでています。そういう政策像が地域社会像や自治体像とうまく結びついていくのだろうかというのが、われわれの問題意識です。

園田：以前はなかなか予算がおりなかったが、今では先の「キッズ・キッチン」にも予算がおりるようになっていきます。自治体もその必要性を感じています。しかし、日本の自治体には、自分たちの領域を市民セクターや NGO に取られるような気がしているというのが根深くあります。

西田：最近では、国の補助制度で自治体をとばして予算を直接に事業者に支払いすることができています。それは国が地方自治体を小さくしたいからというのではなく、地方の側の要望としてあるからです。地方がやっていけなくなることを避けるためです。

土山：政府間関係のあり方、今後目指すべき役割分担の構造は、今のところ、国の財政削

減の中で、国主導で自治体にはあまり好ましくない形でできています。自治体は二千数百あり、がんばっている自治体もありますが、アベレージとして、まだ頑張りが低いようです。

白石：自治体がやっていけなくなっている現状を皆が感じているのですか、あるいは、やらなくていいと思っているのですか？

西田：国政レベルでの財源不足の解消のために行革を行いました。そのはじめが地方分権です。そして次いで地方の合併などがすすめられました。分権がされてもされなくても、住民から見て受けるサービスは同じです。政府の思惑で行革・分権が進む中で、地方が住民サービスを切り捨てるわけにはいかないわけで、どうやっていくかというときに NPO や市民セクターに目を向けはじめたのです。自治体はやっていけないと感じているのです。

園田：政府というのは総務省ですか？

西田：総務省です。

土山：行政ができないから NPO がするということではなく、本来的な議論は役割分担の問題になるはず。お金が集まって自治体がやれるようになったら、もう NPO には任せないということではなく、その費用をベターなところに回していくべきです。その際に、望まれるべき役割分担とはどのようなものでしょうか？「政府である」意味とは何でしょうか？

白石：西田さんのお話は、ひとつには自治体によって状況が違うということと、もうひとつには自治体や地域による選択ということがあるということかとうかがいました。

自治体と民間のどちらがよりよくできるかというのは、主体があつての話なので、場合によっては政府がする方がいい場合もでてくるということかと思えます。

私たちは分権流動型の社会像を描いて、政治的変動にも耐えられるようなマルチパートナーシップをきっちり作っていく、そして、それを支えるための予算を考えていくということで研究を進めていけばいいのでしょうか？あるいは責任分担を論じるような議論をたてていく必要もあるかもしれません。

土山：現状を変えるには、公務員法がかわらないといけないと思います。その理由は、現状が流動性のある人的交流を阻害しているということです。自治体とマルチパートナーとの間での人的交流がすすむような過程を創造したいと思うからです。

2班としては、長期的方向性の中で人材像が欲しいです。現状から、どういう方向でいくのかを、自治体に限らず、全体像でふまえたいと思います。めざすべき社会像があつて、それをにう人材像を考え、そしてその層が厚くなっていくのを考えるというのを2班の役目と考えています。1班と2班の間をどのように埋めるのでしょうか？現状改革の中から、できることからすすめています。それは全体像の中でどのように位置づけるべきでしょうか？

白石：サービス維持とサービスカットという方向性については、現実には各自治体を選択

肢として提示されています。クオリティ・オブ・ライフを維持するために、ある一定の部分を自治体が維持していくべきというモデル像を描くのか、あるいは、自治体間のあいだに格差や方向性の違いがあるので、最終的には住民との合意によってサービスを決めるという像を描くのか。後者になれば、地域ごとに合意というあり方もあるという考え方で止まってしまいます。

土山：選択の余地のないコアの部分は何でしょうか。どんなサービスが必要か、そして、自治体がどこまで費用をだすかということと、そして、それを自治体が供給するかどうかは違うと思います。自治体が担う役割、NPOや市民セクターなどが担う役割、それぞれコアの部分があるとすれば、それは何でしょうか？そして、それを担う能力の共有項のイメージはどのようなものなのでしょうか？

白石：ガバナンス、サステナビリティをキーワードに、それに貢献するグッドガバメントが存在する地域社会、そして、それとパートナーとしてやっていくさまざまな主体があるということになると思います。

先日、LORCで招聘したリボット（Jesse Ribot）先生の議論では、地方自治体にあたる言葉としてローカルオーソリティとローカルガバメントを区別されていました。説明責任が、前者は上に、後者は下にむかっています。日本も今までは前者でした。しかし、分権がすすむと後者になるかもしれない。

議論をガバナンスにもっていく前に、ローカルオーソリティからローカルガバメントへ向かうという方向性で描く。そのためにも、ローカルガバメントがしっかりしていく必要があり、その文脈で分権があるというように描ければと思います。分権をもとにしたガバナンスのあり方、つまり民主主義論というのが、またそこで繰り返されると思います。

新川：地域社会をどのように捉えるのかというイメージの違いがありますね。1人1人にとって、自分自身の市民生活がどうなるのかが大きな問題ですが、社会関係の中で何ができるのかという問題がでてきます。さらにその社会関係の中で共存、維持できるのかという問題がでてきます。ガバメントができたおかげで、その範囲内で大きく様相がかわってきています。それは権力的資源配分の問題がでてくるからです。そのときの地方政府の役割、維持の可能性という問題と、さまざまな社会関係が共存できるかどうかという関係性の中で、ガバメントがどのようなありえるのか？そして、それとかかわってどのような地域像が出てくるのかという問題があります。

最低限度何ができるかではなく、何をローカルガバメントにさせるかです。また、何をさせるかというときに、地域内の生活要素や社会関係要素の中で考える必要があります。これはパートナーシップの中ではじめて意識化しはじめました。

地域の中でマルチパートナーシップがみえているのかという問題があります。生活要素としての社会関係を反映したパートナーシップになっているのでしょうか？自治体の役割は当面は地域の維持と、地域の中での多様性を確保できるのかという

ところでしょうか。

ガバナンス自体も二重の使いかたがあります。1つには、自己統治という観点から、統治そのものが国民のニーズに対応できているのか、すなわち国民の参加そして国民の意思決定が政府行動の中に反映しているという意味で強調されています。もう1つは、多元的な協働統制的な主体の中で役割分担がされる、その中での各主体のガバナンスが強調されています。

現場：自治体の役割、多様化する自治体の存在、などいろんな形があるという状態はいいのですが、その自治体像を決めるのは誰なのでしょう？地域が話しあいで決めるのか、あるいはイギリスのように国から決めるにしても、その形を作る担い手はどうなるのでしょうか？

新川：具体的ガバメントイメージはもてないのではないのでしょうか。福祉国家もミニマム政府（例えば、政府が担うのは国防だけ）も成り立たない。そこでその間の選択肢の問題にすぎないということになりますが、合理的な選択肢を用意できるのか、あるいは最大多数の意思に見合うようにつくれるのかというのがポイントでしょうか。具体的には、ローカルミニマムを自分たちで選べる仕組みを用意できること、あるいはその選択肢を用意できる自治体職員、それを理解して投票できる市民ということが鍵になります。

富野：日本は役割分担しようとしています。英国のLSPなどは政府がやっていますが、日本は政府がしないで、自治体がすることになります。自己決定できるのでいろいろなパターンがでてくるのは当然ですが、どこでコントロールするのかという問題があります。そこでは一般原則が必要であり、それはサステナビリティということになるかと思います。もうひとつの問題は、住民の自己権力の議論が少ないことです。パートナーシップの中で住民の力が必要になってきています。多様な責任をもたされている自治体そのもののあり方や民主主義のあり方の議論が、こうした状況に規定されているところがあります。

白石：ローカルガバメントが多様な存在になりつつある状況をふまえ、同時に一般原則をどうするのかということですね。例えば、私の知るある自然科学者は「地球温暖化などの深刻さは人々の認知よりも厳しく、もっと意識を高めないと破綻する。そのシナリオをかけない地域、自治体は破綻を回避できない」と述べていましたが、彼らは「自分たちは警報を鳴らすしかできない」と言っています。政治や行政を考える人たちが、そのシナリオを書いて、いかに実現していくかが重要です。

富野：今までは、公益というのは福祉の実現でしたが、それでは、無限の欲望を実現する成長型、拡大型の社会になるので、サステナビリティの実現という方向にきりかえる必要があります。サステナビリティの中身が、環境的、経済的、社会的という構造をもつようになり、それが社会の構造原理になってきます。サステナビリティから始めると社会の像がわかりやすくなります。

土山：目指すべき社会像をになう人材像が、長期的視点ではまだ見えてこないです。NPO、NGOの職員をどのように育て、開発していくのかなど話をしてきましたが、最後に人材像をださないと次にはすすみません。これまでの議論の中から、職業的人材像のモデルを作って、そのモデルの中のコアの能力を議論するというようにしてきました。今後、2班がどのように研究をすすめるのがいいのでしょうか。

新川：新しい自治体職員像などというときに、具体的にどのように課題解決していくのかという対応関係の中で、ファンクションの問題としてどのようにキャパシティブUILDINGを考えていけばいいのかなど2班でまとめてこられましたか？

土山：ブックレットの中で少ししましたが、包括助成金はいつかはやるべきスタイルの地域開発のあり方になると思いますが、それを担う職員として、コミュニケーション能力、ファシリテーター能力、組織の調整能力が必要と考えています。その意味で、熊本市の研修は大きな意味がありました。地域人材としての能力は共有能力として、新しい社会像を担うものとしての共通項はあるでしょう。地域人材としての共通項となりえる能力はどの人であっても持ってもらいたい。その地域人材としての共通項にゴールとしてたどりつきたいと考えています。

新川：組織特性としてだけでなく、地域性、歴史性、文化性もふまえてどのように整理されるのかということが課題になりますね。

富野：地域公共人材では共通のベースはもたないといけない。そして、その共通のベースの上でそれぞれの専門領域があります。地域公共人材というコンセプトの中で、共通項を引き出すのに、1つには実践型でやっていく、そしてもうひとつは、現実のカリキュラムの中から抽出するとどうなるのかという2つの側面から考えていくことが必要です。このような大きな枠組みの中で、それぞれのカリキュラムとレベルを想定しなければいけません。

また、ローカルレベルの問題として、公共政策系の学部大学院、地方自治体、地域の人材開発機構という3つの部門が集まって、人材を育て、社会の中で受け入れ、質を高めるような地域の社会的認証システムを確立し、それをシステム化していこうということがあります。それは、政府でなくても、私たちLORCがそのような仕組みを提示していくこともできるのではないのでしょうか。第3班はこのような枠組みについての議論を地域で開始しています。まだ、結論はでていませんが。

土山：企業間移動も共有部分を有するという点で可能になると思います。しかし、そのコアの部分はどうなるのでしょうか？

富野：誰がするのかということですね？

白石：私は個人的に、サステナビリティの実現を目標とと思っています。三重のシンポジウムで東京農工大の先生方と話をして感じたのですが、地域の自然資源を評価できることが能力のローカリティの強調という点で重要だと思います。

富野：地域で気づきをする人が必要ですね。

園田：でも地域だけでは解決しないでしょう。

新川：新しいプロデュース能力がいります。気づきがあって、資源があっても、上の共通部分とつながるには、政府セクター、市民セクター、市場セクターを横に移動する能力が必要です。

白石：普遍的なものと同時に、プロモーターや、仕掛けができる能力ですね。

新川：企画屋じゃないですが、プロモーターなどが必要です。それをどう作るかが最大の問題です。育てる場所は特定する必要はなく、地域人材として、1人1人の能力にあわせてどのように開発できるかが問題ですね。上手くコーディネートする人ができれば円滑にいくかもしれないですね。

富野：プロモート能力というのは、それを範囲として捉えるべきか、あるいはわれわれはあくまで地域にこだわっていくべきなのでしょうか？

園田：地域の人が、そのようなプロモートする能力と、地域と中央とを直結する能力があればいいのです。

白石：英国のグランドワークは、プロモーターをもちきれず、しかし問題は深刻な、都市の縁辺部に地域ので、地域のプロモーターとしての役割を果たすべくつくられました。長い歴史がありますからいちがいには言えませんがスタートはそうです。その例を参考に、我々は地域間の連携が必要だが欠けている場合には、そのような組織を作るとか、我々はそのままでふみこんで人材の話をするのがいいのか、どうでしょうか？

富野：日本社会に適応するような、一般的に求められる能力、そしてそれぞれの職業において求められるものをそれぞれ分けて、全国共通の部分として考えればいいと思います。現実には、地域において求められる人材はどうすればいいのかということは、地域の協働でその仕組みを作っていくといいのではないのでしょうか。

園田：1つの自治体で完結して、立派な人材ができてもうまく機能していないです。日本全体をしらないと成り立たないです。どこかで地域と全体が、自治体と政府が、しっかりとつながっていないと機能しないです。

広原：途中参加ですので、少し流れについていけないかもしれませんが、話の流れから類推して2つの事例を紹介させていただきます。1つは町並み保存連盟の話し。そして、もうひとつは地域医療のはなしです。

前者は、それぞれの文化や歴史を守るために孤立で闘っていましたが、やはりそれだけでは無理だったので、ネットワークを作り、自分たちの、地域の価値を相対化していきました。また重要な点ですが、それには専門家を組み込みました。地域はローカルという意味と、もうひとつはローカルネットワークという意味があります。町並み保存連盟の発展は、それぞれの地域が担う人材をもっており、それらがお互いにつながり、そして専門家が入って、それでうまくいっています。

後者は、村の医者は全部みることになりませんが、高度医療になると専門医療がい

ります。

まちづくりとは、自分のまちが一番と思うことであって、偏差値ではないですね、誇りというのは。それをそれなりの専門知識をもってつなぐのです。この2つの側面をうまく結びつけて議論しないといけないのではないのでしょうか。キャラクターとしても、人材としても、地域によって全部違うと思います。自分のまちをこよなく好きでライフスタイルとして、生きがいとなり、生活をそれにむすびつけて考えるような人材と、常に客観的に捉える人材が両方必要ですね。

富野：地域が元気になっているのは、以外と地元の人だけでなく、外からの人や、Iターンで帰った人などが入ってきた場合に多いですね。

白石：最後になりますが、今後の進め方です。地域人材像と社会像はどこが責任をもつか？最終のアウトプットは誰がするのか？1班と2班が共同研究して討議はしますが、最終的には1班が大きな枠組みを提示する、2班がそれを受けてより実際的な視点で論じるということで進めていくことでいきましょう。